

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆C-5-2-3	事業名	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業（調査費）
事業概要	1 事業名：漁業集落土地利用策定等支援事業 2 事業期間：平成27年度 3 事業費：2,970千円 ・コンサルタントに対する業務委託一式 2,750千円 ・上記に係る消費税 220千円		
4 事業内容及び事業実施地区： 東北地方太平洋沖大地震による津波で甚大な被害を受けた漁業集落及びその隣接区域における土地利用の調査・検討、災害に強いまちづくりを実施するうえで必要な資料作成等の支援業務をコンサルタントに委託するもの。 主な内容としては、次のとおり。 ①漁業集落防災機能強化事業により整備する被災跡地の有効活用について調査・検討を実施 ②対象区域内における防災機能強化事業を実施するうえで必要となる規制解除等を議題として開催する復興整備協議会等の資料作成 ③対象区域内での事業実施状況等を住民に周知するための復興通信の作成支援（年数回の発行を予定） なお、復興整備協議会等に係る資料作成に当たっては、GISソフトやCADソフト等の使用による精度や専門性の高い作業が必要なことから、コンサルタントの支援が必要となるもの。 対象となる事業実施区域は、漁業集落防災機能強化事業を実施する久慈湊・大崎地区、長内町元木沢地区、長内町玉の脇地区、宇部町久喜地区及び隣接する区域とする。 具体的には、①については、漁集事業による住宅移転跡地について、住民の意向などを参酌しつつ有効活用に関する計画を調査報告させるものである。②及び③については、事業実施区域全体を対象とし、協議会等への提出資料及び復興通信などの資料作成をさせるものである。			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。